

評価対象年度	平成28年度	<b>施策評価シート</b>		政策	14	施策	31
施策名		31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、農林水産部、土木部、企業局、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されている。</li> <li>○ 県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少している。</li> <li>○ 沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっている。</li> <li>○ 震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が迅速に行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっている。</li> <li>○ 地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られている。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 主要幹線道路等の橋梁、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化を促進するとともに、県立都市公園の防災機能の充実を図る。</li> <li>◇ 広域水道や流域下水道などのライフラインの耐震化を促進する。</li> <li>◇ 住宅や特定建築物等の耐震化を促進する。</li> <li>◇ 防潮堤等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実を図る。</li> <li>◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策を促進する。</li> <li>◇ 津波などの観測体制の充実を図る。</li> <li>◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実を図る。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		65,457,473	64,425,123	92,831,477

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		0橋 (0%) (平成22年度)	74橋 (58.7%) (平成28年度)	40橋 (31.7%) (平成28年度)	C 54.1%	87橋 (69%) (平成29年度)
		78% (平成20年度)	91% (平成27年度)	93% (平成27年度)	A 115.4%	95% (平成29年度)
1	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]					
2	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)					

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は、平成28年度の目標値74橋(58.7%)に対して、実績値40橋(31.7%)と目標を下回っており、達成度は「C」に区分されるが、着手率ベースでは79.7%となっている。</li> <li>・二つ目の指標「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、耐震化が必要な7,353棟のうち、6,825棟の耐震化が完了し、平成28年度の目標値91.0%に対して93.0%の耐震化率となり、達成率115.4%、達成度「A」に区分される。達成理由としては、これまで、特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指導・助言等を継続的に行ったことが一定の効果を挙げていることが考えられるほか、特に大規模な建築物に対して、平成26年度から耐震診断助成制度、平成27年度から耐震改修助成制度を創設したことが考えられる。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年県民意識調査から類似する取組である震災復興計画の政策5施策3及び政策7施策1を参照すると、政策5施策3は、重視群71.7%(73.9%)、満足群42.1%(45.1%)となっており前年とほぼ同じ値である。また、政策7施策1は、高重視群78.7%(77.8%)、満足群45.5%(41.3%)となっており、満足群が前年よりも微増しているが、ほぼ同じ値である。※括弧書きは前年の値。</li> <li>・いずれの施策においても重視度が高く、県民の要望が強いものと推測される。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災における宮城県の被害状況について、住宅被害は全壊が83,001棟、半壊が155,129棟、一部損壊が224,202棟、床下浸水が7,796棟となっている(平成29年3月31日現在)。また、被害額は交通関係、ライフライン関係、公共土木施設・交通基盤施設等、合わせて約9兆2,228億円となっている(平成28年12月12日現在)。</li> <li>・地震、津波、風水害等の自然災害時、県庁と県地方機関・市町村との間で安定した通信の確保を図るため、従来から衛星系と地上系の防災行政無線が整備されており、衛星系については、平成25～26年度にデジタル化の更新工事を実施した。地上系についても、老朽化していることから平成28年度に更新工事に着手した。</li> <li>・東日本大震災による被害は、甚大かつ広範囲であり、これまでない大規模な復興事業となっていることから、被災地の自治体職員や請負業者の不足、建築資材の高騰などによる入札不調の問題などもみられる。</li> <li>・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震(最大震度5弱、県内最大震度4)により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進めていくこととした。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の方向に掲げる耐震化の促進について、主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数は入札不調等による事業の遅れにより目標値を達成できなかったが、平成28年度までに着手した橋梁を含めると累計59橋となる。また、水管橋などライフライン関係の耐震化が進捗しているほか、目標指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」では目標を達成するなど、一定の成果が得られた。</li> <li>・施策の方向に掲げる「防潮堤等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実を図る。」では、新設となる数十年から百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤について、住民や関係者との合意を得られた箇所から順次整備に着手したほか、水門の遠隔操作化などを進めるなど、全ての事業で一定の成果がみられた。</li> <li>・ソフト対策では、津波防災シンポジウムや首都圏フォーラムの開催、パネル展示を開催するなど県内外に対して広報・意識啓発を図るなど一定の成果が得られた。</li> <li>・施策の方向に掲げる情報ネットワークの充実については、県が整備する衛星系と地上系の防災行政無線の更新に着手しており、衛星系については整備箇所60局中59局で復旧・更新が完了している。地上系については、平成27年度に行った実施設計を基に平成28年度に工事に着手するなど、一定の成果が得られた。</li> <li>・以上のことから、目標指標である「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は未達成ではあるものの着手率は79.7%であり、一方の目標指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は目標を達成しているほか、施策全体としては、施策31を構成する全ての事業で一定の成果が得られていることから「概ね順調」と評価した。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の方向に掲げる耐震化のうち、目標指標の一つである橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生しているため、平成28年度は震災特例制度を活用した適切な工事価格の算出を行ったほか、施工時期の制約がない工種の合併による発注ロットの拡大を図った。不調対策を講じた結果、不調率は改善傾向が見られるものの、未だ高い水準で推移しており、また、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップできていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、内容及び工程の見直しについて検討を行う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多数の者が利用する特定建築物の耐震化で目標を達成するなど、住宅の耐震化で遅れは見られるものの、着実な進捗が見られる。今後は、住宅の耐震化を促進するため、県民に対し普及啓発を行っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅の耐震化を促進するため、市町村や関係機関と協力し普及啓発を行うとともに、対象住宅のリスト化を行って対象住宅の所有者に対して耐震化への働きかけを行うよう市町村に働きかけていく。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の方向に掲げる「防潮堤等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実を図る。」については、「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン」を参考に市町村や地域と連携できる運営・管理方法についての策定が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村とも協議を重ねながら、全庁横断的なマニュアルの作成を行っていく。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の方向に掲げるソフト対策については、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどの課題が明らかになった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の「宮城県津波対策ガイドライン」の全体を精査し、見直し作業を行う。また、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の方向に掲げる情報ネットワークの充実では、災害時の主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、衛星系と地上系の2系統を有しており、いずれも平成29年度中に老朽化等に伴う更新工事が完了する予定である。今後は、安定的な維持・管理を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事完了後は適切な維持・管理に努め、災害時の基幹的ネットワークとしての機能を確保する。</li> </ul>

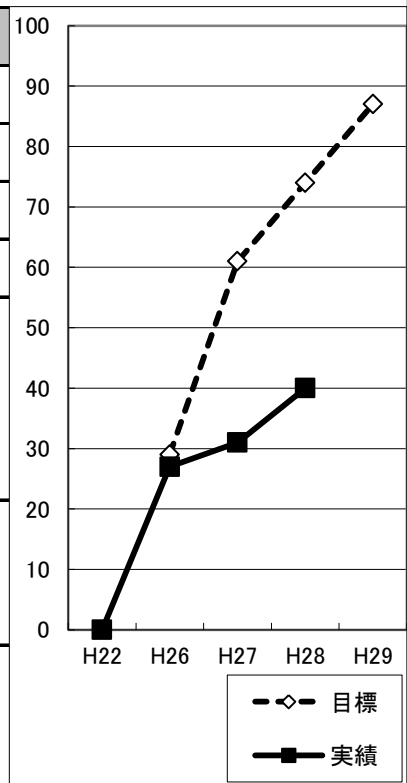
評価対象年度 平成28年度

政策 14 施策 31

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	29橋 (23.0%)	61橋 (48.4%)	74橋 (58.7%)	87橋 (69.0%)
		実績値	0橋 (0.0%)	27橋 (21.4%)	31橋 (24.6%)	40橋 (31.7%)	-
		達成率	-	93.1%	50.8%	54.1%	-

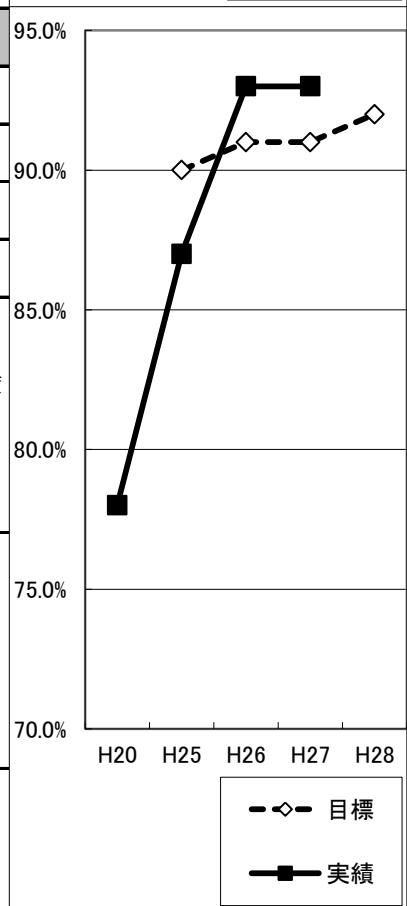


**目標値の設定根拠**  
 ・次の条件により橋梁数を設定している。  
 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」「地域の主要な幹線道路路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部, 5,000台/日以上・地方部)」「100m以上の大規模な橋梁」「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」「第三者に大きな被害を与える恐れがある橋梁(鉄道・道路架空, ライフライン添架)」「阪神淡路大震災の耐震設計基準(平成8年道路橋示方書)を満足していない緊急輸送路上にある橋梁」

**実績値の分析**  
 ・平成28年度は24橋で工事に着手しているものの、完了数は5橋(累計40橋)となっている。  
 ・事業進捗の遅れの主たる要因は入札不調によるところが大きいが、これまで講じてきた不調対策により、不調率の改善傾向が見られる一方で、不調によるこれまでの事業遅延分のフォローアップが出来ていない状況である。  
 【不調率】H25:56%, H26:33%, H27:32%, H28:26%

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	90.0%	91.0%	91.0%	92.0%
		実績値	78.0%	87.0%	93.0%	93.0%	-
		達成率	-	75.0%	115.4%	115.4%	-



**目標値の設定根拠**  
 ・平成19年5月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」については、特定建築物の耐震化率の目標を平成27年度末までに90%としている。  
 ・計画策定時の平成18年3月末の耐震化率69%に対して、平成21年3月末は78%であった。この間、年平均3ポイント上昇しており、耐震化が促進されているものと判断し、平成25年度末の目標を90%とした。  
 ・取組31においては、住宅等の耐震化を促進する方針としており、日常の生活拠点である住宅の耐震化を進めると同時に、多くの者が社会生活で利用する特定建築物について耐震化を進める必要があることから、実績に基づいて平成29年度末の目標を93%とした。

**実績値の分析**  
 ・特定建築物の耐震化は、平成27年度末で93%となっており、目標を達成した。  
 ・平成28年3月に「宮城県耐震改修計画」を改定した。この計画では特定建築物の耐震化目標を平成32年度末までに97%としており、平成29年度の目標は95%となる。  
 ・これまで、特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指導・助言等を継続的に行ったことが一定の効果を挙げている。  
 ・特に大規模な建築物に対して、平成26年度から耐震診断助成制度、平成27年度から耐震改修助成制度を創設した。  
 ・平成27年度の耐震化率:6,825棟(耐震化棟数)/7,353棟(全棟数)=93%

全国平均値や近隣他県等との比較  
 全国平均85%(平成26年度)  
 全国目標95%(平成32年度)

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定する。また、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。				・東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練の実施 ・i-BCP各論の定期見直しの実施 ・i-BCP総論の見直しに向けた準備と情報収集					
	震災復興・企画部	取組33 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	情報政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	2	橋梁耐震化事業	3,818,143	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。				・平成28年度末時点で40橋の耐震化工事が完了した。					
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課	震災復興5①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,486,947	2,728,687	3,818,143	-
3	3	水管橋耐震化事業	17,411	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、広域水道等の水管橋の耐震化を行う。				・仙南・仙塩広域水道の水管橋1橋の耐震補強工事を実施した。					
	企業局		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	水道経営管理室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,761	18,349	17,411	-
4	4	木造住宅等震災対策事業	39,559	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し助成等を行い、耐震化を促進する。				・木造住宅耐震診断 446件 ・木造住宅耐震改修 97件 ・木造住宅等耐震相談業務 27件 ・普及啓発用パンフレット作成 15,000部 ・木造住宅耐震改修事例集作成 2,000部 ・宮城県耐震改修促進計画冊子作成 300部					
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	建築宅地課	震災復興1①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	35,649	35,032	39,559	-
5	5	特定建築物等震災対策事業	26,979	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた耐震性の劣る建築物の耐震化を図るため、大規模な特定建築物の耐震診断・耐震改修及び避難所の耐震診断に対し助成を行い、耐震化を促進する。				・大規模特定建築物耐震改修 3件 ・指定避難所耐震診断 5件					
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,941	21,074	26,979	-

年度	事業区分	事業名	事業費(千円)	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
6	6	海岸保全施設整備事業(農地)	231,504	農地海岸において、施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について耐震化・遠隔操作化を含めた改修を行う。				平成27年度は海波により防潮水門の前面に堆積する砂を排出するための、排砂機場を設計しており、平成28年度に工事に着手した。			
		農林水産部 農村整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,941	231,504	-
7	7	海岸改修事業(港湾)	30,914	港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。				仙台塩釜港(塩釜港区)の港地区において、港奥部に設置する水門の工事進捗をはかった。			
		土木部 港湾課	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	83,093	31,039	30,914	-
8	8	津波に備えたまちづくり検討	540	住民参画による津波に備えた土地利用検討や、避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催する。				津波防災シンポジウム「津波防災シンポジウム 語り部が考える“伝承”の在り方 ～東日本大震災から5年、今、これから、何を語るか～」を東松島市で開催し、約160人の参加を得た。あわせて、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った。			
		土木部 防災砂防課	地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	422	279	540	-
9	9	仙台空港整備事業(耐震化)	245,794	仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。				B滑走路の耐震化L=44mの完了。			
		土木部 空港臨空地域課	震災復興 ※5①⑤01	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	536,136	415,749	245,794	-
10	13	警察施設震災対策促進事業	29,981	大規模災害時に備え、警察本部庁舎の無停電電源装置等及び救助活動の拠点となる警察署庁舎に十分な発電容量の非常用発電設備を整備する。				非常用発電設備を更新整備した。 H28整備施設 加美警察署(完了H27繰越) 鳴子警察署(H29繰越)			
		警察本部 装備施設課	震災復興 ※7④①04	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	40,624	677	29,981	-
11	14	防災回線再構築事業	1,641,600	災害時の行政・防災機関との主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、老朽化した地上系防災行政無線の更新を行う。				平成27年度の詳細(実施)設計を踏まえ、工事を発注した。			
		総務部 危機対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	102,924	1,641,600	-

12	15	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	633,591	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				自然災害などのリスクに直面しても適切な対応が可能となるインフラとしての交通安全施設整備を推進する。		交通管制端末装置の高度化 ・集中制御式交通信号機 57基 ・情報収集提供装置 48ヘッド 交通信号機柱の鋼管柱化 300本 交通信号機電源付加装置の整備 59基 交通信号機電源付加装置の更新 9基					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部		震災復興7④②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
交通規制課		地創4(5)		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	633,591	-
決算(見込)額計			6,716,016								
決算(見込)額計(再掲分除き)			6,716,016								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	がけ地近接等危険住宅移転事業		事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				がけ地の崩壊、津波等により、住民の生命に危険を及ぼす恐れのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する市町に対し、その補助事業に要する経費を国が補助する。				平成28年度の実績は662戸(県の同意済みベース)。			
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	建築宅地課	震災復興 1①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		
2	2	道路改築事業(復興)	15,945,532	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。				東日本大震災復興交付金事業について、(国)398号戸倉復興道路、同波伝谷復興道路、(主)塩釜亘理線早股寺島復興道路の供用開始。 ・(主)岩沼蔵王線(大師・姥ヶ懐工区)でトンネル本体工事に着手。			
	土木部	取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課	震災復興 5①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	9,651,102	12,884,754	15,945,532	-		
3	3	橋梁長寿命化事業	1,558,840	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				平成28年度は4か所が完了した。			
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課	震災復興 5①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	929,241	2,379,738	1,558,840	-		
4	4	港湾整備事業(復興)	10,819,788	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤や陸開について、住民や関係者との合意が得られた箇所から順次整備に着手した。			
	土木部	取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	港湾課	震災復興 5①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	5,522,505	5,208,549	10,819,788	-		
5	5	海岸保全施設整備事業(漁港)	6,174,776	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				国民経済上及び民生安定上重要な地域を、高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設を行う。				海岸保全施設の整備を実施(16か所)			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	漁港復興推進室	震災復興 5②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,524,742	3,884,834	6,174,776	-		

6	6	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	21,000,711	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・61海岸のうち、59海岸で工事に着手した。うち、21海岸で災害復旧工事を完了した。			
		土木部 河川課	震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	26,250,000	17,285,000	21,000,711	-				
7	7	海岸改良事業	463,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧とあわせて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供整備や避難誘導標識等の設置を行います。				・堤防工事を進捗させ、堤防の機能強化を図った。 ・施設設計や用地買収を実施した。			
		土木部 河川課	震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,796,300	1,468,780	463,500	-				
8	8	海岸管理費	26,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び人工リーフに設置された灯浮標の点検整備を実施する。				・海岸保全区域内の流木処理等、県内一円の海岸清掃を実施した。 ・灯浮標の点検及び修繕を実施し、機器の適正な状態を維持した。			
		土木部 河川課	震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	26,000	26,000	26,000	-				
9	9	海岸調査費	27,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。				・侵食が繰り返される海岸の海浜状況の調査のため、深浅測量を実施し、離岸堤等の機能状況の確認等を実施した。			
		土木部 河川課	震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	27,000	27,000	27,000	-				
10	10	津波避難表示板設置事業	50,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				市町が策定する地域防災計画に位置づけられる避難道路の整備や市町が検討している津波シミュレーションの結果とあわせて、地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。				・七ヶ浜町菖蒲田海岸災害復旧工事の完成及び海水浴場のオープンに向けて、津波避難表示板設置工事を発注した。 (平成29年6月設置予定)			
		土木部 河川課	震災復興5②① 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	50,500	50,500	-				
11	11	河川改修事業(復興)	4,311,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・9河川で改修を進めた。			
		土木部 河川課	取組32 再掲 震災復興5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	3,953,091	4,389,700	4,311,500	-				



12	12	流域下水道事業	2,160,414	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行う。				・流域下水道事業を行う全7流域において、処理場・ポンプ場・管渠施設の長寿命化・更新工事を実施した。 ・北上川下流流域において、流入量の増加に対応するため、処理場施設の増設に着手した。			
12	土木部 下水道課	震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	3,486,167	2,351,058	2,160,414	-	
13	13	流域下水道事業 (維持管理)	5,480,020	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。				・維持管理指定管理者制度により、流域下水道施設(7流域)の維持管理を実施。 仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域下水道施設			
13	土木部 下水道課	震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,169,546	5,349,146	5,480,020	-	
14	14	流域下水道事業 (調査)	35,823	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応を可能とするための業務継続計画、被災地復興計画等を反映した事業計画等の策定及び調査を実施する。				・仙塩、阿武隈川下流、鳴瀬川、吉田川、及び迫川流域において、事業計画の上位計画に位置づけられる全体計画の見直しを行った。			
14	土木部 下水道課	震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	25,106	33,508	35,823	-	
15	15	水道施設復旧事業	77	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行う。				・特に被害が大きく復旧計画の総合的な調整が必要なため、「協議設計」箇所として実施が保留されている沿岸市町の復旧事業のうち、協議が整った61事業で約76億円の保留を解除した。			
15	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	110	49	77	-	
16	16	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	2,877,539	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				安全で安定的な水道用水の供給を図るため、緊急時におけるバックアップ用の連絡管の整備を行う。				・送水連絡管布設工事について工事契約を4件実施したが、入札不調等があり当初予定していた契約件数に達しなかった。 ・測量設計について概ね完了した。			
16	企業局 水道経営管理室	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	43,815	181,750	2,877,539	-	
17	17	工業用水道基幹施設耐震化等事業	587,118	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				工業用水を安定的に供給するため、管路、施設等の基幹水道構造物について耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用の施設の整備を行う。				・仙塩工業用水大楯配水池の耐震補強工事を実施した。 ・仙塩、仙台北部工業用水において伸縮可撓管の補強工事を実施した。 ・仙台北部工業用水桔梗平配水池の耐震補強実施設計を実施した。			
17	企業局 水道経営管理室	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	87,092	11,270	587,118	-	

18	18	広域水道基幹施設等耐震化事業	822,816	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		安全で安定的な水道用水の供給を図るため、調整池や浄水場等の基幹水道構造物の耐震化工事を行う。				・大崎広域水道麓山第一調整池の片池分について耐震補強工事を完成させた。 また、仙南・仙塩広域水道着水井の耐震補強工事を発注し着手した。					
		企業局	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水道経営管理室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった			効率的	維持	14,613	17,646	822,816	-		
19	19	都市公園整備事業	11,541	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		都市の中に緑地とオープンスペースを確保し、休養やレクリエーションの場を提供するため、都市公園の整備を行う。				・県総合運動公園における休止中の遊具について、レクリエーションの場の提供のために、更新工事に着手した。					
		土木部	震災復興 5④① 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった			概ね効率的	維持	2,990	60,010	11,541	-		
20	20	津波防災緑地整備事業	1,094,212	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備する。				・岩沼海浜緑地について、北ブロックの全ての工事が完了し、全体の再開園を行った。 ・矢本海浜緑地について、関係機関との調整を進め、1次造成工事が進捗し、2次造成工事の発注を行った。					
		土木部	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった			概ね効率的	拡充	21,670	236,072	1,094,212	-		
21	21	震災復興祈念公園整備事業	35,327	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備する。				・公園の実施設計に取り組み、工事着手に向けて準備が整った。					
		土木部	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった			概ね効率的	拡充	6,200	25,364	35,327	-		
22	22	防災ヘリコプター防災基地整備事業	469,801	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		津波により県防災ヘリコプター管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障をきたしていることから、新たな防災ヘリコプター活動拠点の復旧整備を図る。				・仙台空港隣接地の岩沼市下野郷地区において、国等関係機関や周辺地域住民の理解を得ながら、平成29年度の完成を目指して、格納庫、ヘリコプター駐機場等の工事に着手した。					
		総務部	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった			概ね効率的	維持	70,707	583,310	469,801	41,857		
23	24	圏域防災拠点資機材等整備事業	97,905	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		広域防災拠点との連携のもと、各圏域(県内7つ)内市町村の防災活動の支援や、他圏域における防災活動に対し支援する役割を果たす「圏域防災拠点」における活動用資機材等を整備する。				平成29年度からの圏域防災拠点の一部運用開始に向け、平成28年度は、各圏域防災拠点で使用する通信資機材(可搬型衛星通信装置7台、衛星携帯電話28台、MCA無線機32台、特定小電力無線機28台、航空無線機8台)の整備を進めた。					
		総務部	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった			概ね効率的	拡充	-	-	97,905	-		

24	25	石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	2,984,874	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により大きな被害を受けた石巻合同庁舎、気仙沼合同庁舎について、圏域の中核的行政機能及び防災拠点機能を果たすため、「本復旧」に向けた移転建替を実施する。				・現在、庁舎供用開始に向け、建設工事を実施している。遅延無く、工事を進めている。					
24	25	総務部	震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		管財課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	2,984,874	-
25	27	合同庁舎災害復旧事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の震災被害からの本復旧を図る石巻合同庁舎及び気仙沼合同庁舎の移転建替事業に併せて、業務を行うために必要不可欠な総合情報ネットワークの整備を行う。				・平成29年度に整備する「石巻・気仙沼合同庁舎総合情報ネットワーク設定設置業務」に向けて、入札公告用の仕様書等について、職員が作成し予定どおり翌年度の整備について準備が整った。					
25	27	震災復興・企画部	震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		情報政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
26	28	土木部業務継続計画(BCP)	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。				・大規模地震を想定した土木部防災訓練を実施し、土木部BCPに基づく初動対応の課題を確認した。					
26	28	土木部	震災復興7①② 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		防災砂防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
27	29	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	7,351,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。				・計画地の所有者である日本貨物鉄道株式会社(JR貨物)から広域防災拠点の事業用地を取得するとともに、仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先用地取得のための各種協議などについてJR貨物を支援した。					
27	29	土木部	震災復興7①② 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,850	405,672	7,351,600	-
28	30	大規模災害時医療救護体制整備事業	837	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図るとともに災害医療に関する知識を深める。				・中部地域中心で行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を実施し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。					
28	30	保健福祉部	震災復興7①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	987	1,585	837	-

29	31	防災拠点としての学校づくり事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。				・県立学校の避難所利用を希望する関係市町と各学校との間で、避難所の指定等にかかる協議を継続して行った。平成28年度末現在、基本協定締結済み市町は23市町(46校)となっている。			
		教育庁	震災復興7①⑤ 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	9,808	-	-	-
30	32	津波避難計画作成支援事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行う。				・市町村防災担当課長会議等を通じ津波避難計画策定を促した。 ・平成28年度において新たに塩竈市で津波避難計画を策定した。			
		総務部	震災復興7②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
31	34	県政広報展示室運営事業	599	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルなどにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。				・復旧・復興パネル等の展示を実施中。(平成24年度10月～)			
		総務部	震災復興7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	237	323	599	-
32	35	首都圏復興フォーラム運営事業	1,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。				・震災の風化防止のため、被災4県合同の実行委員会によるフォーラムを首都圏(東京)で開催した。  日時:平成29年3月3日(金) 13時30分から16時まで 場所:東京国際フォーラムホールB7(東京都千代田区) 基調講演:磯崎 功典氏 事例発表:吉田 瑠則氏, 須永 浩一氏, 斎藤 憶良氏 伝統芸能:黒森神楽(岩手県宮古市) 来場者:首都圏の住民, 企業関係者 約350人 ブース展示:震災復興パネル2016の展示, 観光・県産品のPR  ※東京都主催の東日本大震災風化防止イベントと併催(来場者約400人, 地上広場約4,100人)			
		震災復興・企画部	震災復興7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,300	1,500	1,500	-
33	39	津波対策強化推進事業	369	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行う。				・津波防災シンポジウム「津波防災シンポジウム 語り部が考える“伝承”の在り方 ～東日本大震災から5年、今、これから、何を語るか～」を東松島市で開催し、約160人の参加を得た。あわせて、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った。			
		土木部	震災復興7②② 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	369	3	369	-

34	40	3. 11伝承・減災プロジェクト推進事業	15,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3. 11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。				平成28年度は、79枚の津波浸水表示板を設置、51の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。					
		土木部	震災復興7②② 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		防災砂防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	15,400	14,912	15,000	-
35	42	震災復興広報強化事業	34,492	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災地の復興関連情報を「みやぎ震災復興情報ポータルサイト」やSNS「いまを発信！復興みやぎ」で発信する。 また、復興の進捗状況等をまとめた冊子「みやぎ・復興の歩み」を作成するほか、広報紙「NOW IS.」を作成・配布する。 その他、ポスター掲示やパネル展等を県内外で実施し、震災の風化防止、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図る。				(1) 広報誌「NOW IS.」の作成 ・毎月11日発行:12,000部/月 (2) 冊子「みやぎ・復興の歩み」の作成(15,000部) (3) 震災復興ポスターの作成 ・4種類・3サイズ 各種類13,000部 (4) パネル展等(A1サイズ 10枚) ・委託業者実施分: 6件 ・県から貸出実績: 44件 (5) みやぎ復興情報ポータルサイトの運営 (開設日:H28.7.1) (6) ブログ及びSNS等を活用した広報 ・ブログ開設日:H28.7.1 ・SNS開設日:H28.6.10 ・SNSタイトル:「いまを発信！復興みやぎ」 (7) 東日本大震災復興情報コーナーの運営					
		震災復興・企画部	震災復興7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災復興推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	34,492	-
36	43	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	49,635	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の経験と教訓を次代に継承し、今後の大規模災害等に活かしていくため、記録誌等を作成するとともに、平成27年度までの5年間の復旧・復興の取組の成果と課題を整理し、東日本大震災の検証の実施方法等について、調査・検討を行う。				東日本大震災教訓伝承・検証調査事業 震災復興計画の計画期間の前半5年間の復旧・復興の取組の成果と課題を整理するとともに、東日本大震災からの復旧・復興の検証方法を検討。 東北復興月間宮城県復興フォーラム 日時:平成28年6月20日 13:00～15:15 場所:震災復興記念館記念ホール(仙台市青葉区) 東日本大震災再生期前半(H26～27)記録誌等の作成 記録誌 本編 1,000部 概要版16,000部、英語版 2,000部 記録映像 240セット、英語版60セット					
		震災復興・企画部	震災復興7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災復興推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	49,635	-
37	44	建築関係震災対策事業	1,750	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地域主動型応急危険度判定を実施するため、判定コーディネーターや実施本部協力員を育成します。また、市町村と建築関係団体の「災害時活動連携協定の締結」を促進するとともに、被災宅地危険度判定との連携を図る体制を整備する。				宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動支援 被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成 平成28年度登録者数 ・建築物判定士:427人 ・宅地判定士:177人 宮城県被災建築物危険度判定登録要綱に係る事務処理要領の改正 判定コーディネーター講習会の開催 市町村への民間判定士名簿の提供					
		土木部	震災復興7③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,689	1,222	1,750	-

38	46	警察施設機能強化事業	115,895	事業概要				平成28年度の実施状況・成果							
				<p>多数の警察施設が流失又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。</p>				<p>・使用不能となった警察施設の本設に向けた取組を推進した。 被災警備派出所の工事完了(1件H27より繰越) 被災駐在所の設計完了(5件) 被災交番の工事着手(2件H29へ繰越) 仮庁舎等土地建物賃借(13施設)</p>							
				警察本部				取組25 再掲				事業の分析結果			
		警務課ほか	震災復興7④①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
				妥当	成果があった	効率的	維持	273,366	2,280,415	115,895	-				
39	47	交番・駐在所機能強化事業	217	事業概要				平成28年度の実施状況・成果							
				<p>警察活動の拠点となる交番・駐在所が多数流失、水没したことから、これらの施設に設置されていた「非常通報装置」、「緊急通報装置」等を早急に修繕し、安全・安心な地域社会の復旧を図る。</p>				<p>・再建された石巻警察署水上警備派出所に緊急通報装置並びに非常通報装置を整備した。</p>							
				警察本部				取組25 再掲				事業の分析結果			
		地域課	震災復興7④①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	356	217	-				
40	48	各種警察活動装備品等整備事業	4,755	事業概要				平成28年度の実施状況・成果							
				<p>治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。</p>				<p>・災害等の重要突発事案を迅速・適切に処理するために必要な装備品を整備した。 災害等重要突発事案対策装備品 一式 捜査用資機材一式</p>							
				警察本部				取組25に再掲				事業の分析結果			
		捜査第三課、機動隊	震災復興7④①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,187	4,475	4,755	-				
41	49	食糧等備蓄事業	3,125	事業概要				平成28年度の実施状況・成果							
				<p>今後の災害に備え、捜索部隊が円滑に活動できるよう非常食と水を整備する。</p>				<p>・災害発生時の警察活動を円滑に行うため、備蓄食糧等の拡充を図った。 非常用備蓄食糧7,934食 非常用保存飲料水2,645本</p>							
				警察本部				取組25に再掲				事業の分析結果			
		警備課、留置管理課	震災復興7④①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,119	3,034	3,125	-				

42	52	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	1,500,073	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災における被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路において、交通信号機、道路標識、道路標示を適宜整備し、当該区域における円滑で安全な道路交通を確保し、まちの立ち上げを促進する。		・被災市町における工事車両増大に伴う道路標示摩耗対策 一式 ・三陸自動車道速度可変標識の整備 一式 ・防災集団移転等に伴う交通安全施設整備 一式			
	警察本部 交通規制課	震災復興7④② 地創4(5)	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
妥当	成果があった	効率的	拡充	226,290	317,478	1,500,073	-		
決算(見込)額計		86,115,461							
決算(見込)額計(再掲分除き)		54,922,529							

